



文部科学省がすすめているGIGAスクール構想。小中学生へのタブレット支給などによる、電磁波の影響が懸念されています。いのち環境ネットワーク代表の加藤やすこさんに、問題点と対策を書いてもらいました。

文科省は小中学生に1台ずつパソコンを支給し、教室に高速大容量の通信網を整備する「GIGAスクール構想」を進めています。今年度中に小中学生に学習用タブレットを支給するほか、4月には一部の学校へデジタル教科書を配布し、実証実験を行う予定です。

総務省は、子どもにセンサーをつけてバイタルデータ(生体情報)を集める実証実験の計画を、今年度は見送りました。しかし、このような実験は人権侵害にならないのでしょうか。

また、無線周波数電磁波は健康影響が指摘され、欧州評議会は人体に安全な有線LANを推奨しています。

文科省は、3種類の学習用タブレットを推奨していますが、どれも無線接続しかできません。電磁波に敏感な子どもを持つ保護者が「自宅学習の

# 文科省「GIGAスクール構想」 電磁波の影響に懸念

際、USB接続の有線LANアダプターを使いたい」と自治体に相談したところ、「USBは使えない設定だが、使える



いのち環境ネットワーク代表  
加藤やすこさん

## 過敏症への対応は自治体でバラバラ

加藤やすこさん

よう個別に変更する」と言われたそうです。

私は、ある中学校で無線LANを実測してみました。生徒が無線接続している時、電力密度は0.49ワット/平方センチメートル、放課後は7分の1に

下がり、無線のない教室では0.001ワット/平方センチメートルでした。(図参照)ちなみにオーストラリア

医師会は、正常範囲を0.0001ワット/平方センチメートル以下としています。実際に健康被害も起きています。電磁波過敏症を発症した小学校教師は、学校無線LAN導入後、頭痛、思考力低下が起き、児童がタブレットを使うとめまいと吐き気に襲われる、と訴えています。

通じて電力を供給するP0E給電機を各教室に設置し、この電源を切れば電波が飛ばないようにしています。電磁波過敏症の子どもがいれば、給電機をオフにするよう通知しています。東京都新宿区では、子どもたちに配る端末のスクリーンに、ブルーライト・カットシートを貼ることが決まりました。

静岡県下田市には、電磁波過敏症の新人生のために、無線LANを有線に切り替えた中学校があります。北海道札幌市教育委員会は、LANケーブルを

は、学校に有線接続を推奨するほか、パソコン利用と休憩時間を示していますが、日本でもこのような指針が必要です。

## 「5G」の情報公開を

最近住宅地にも第5世代移動通信システム(5G)基地局が増えています。従来の基地局は高さ約15メートルの鉄塔に設置することが多く、中高層建築物規制条例の対象でしたが、5G基地局は小型なので同条例の対象外です。そのため、自治体もどこに設置されているのか把握していません。昨秋、東京都多摩市で

は「いのちと環境を考える多摩の会」共同代表の和田幸子さんが、5G基地局の規制を求める条例制定を陳情しました。和田さんが求めたのは、基地局設置計画を広く周知すること、住民説明会を実施すること、環境因子に敏感な人々を守るために、学校や病院周辺などに基地局を設置しないこと、の3点でした。

昨年12月に開かれた多摩市議会生活環境常任委員会で、全会一致で趣旨採択されました。どの議員も、科学的根拠は十分な点を認めた上で「影響を受ける人がいるなら寄り添う必要がある」という点で一致しました。なお多摩市が5G基地局の位置を総務省に聞いても、教えてもらえなかったといえます。自治体ですら、位置情報を把握できない状況を変えるべきです。

図 無線接続による電力密度の比較 (単位はワット/平方センチメートル)

